

第1回 新長田駅南地区震災復興第二種再開発事業検証 有識者会議

議事録

日 時：令和2年8月7日（金）15時28分～17時17分

場 所：三宮研修センター 505会議室

1. 開会

あいさつ

神戸市今西副市長より開会の挨拶

2. 出席者紹介

事務局より出席者紹介及び資料確認

3. 進め方の説明

事務局より進め方の確認・説明

4. 会議

（1）有識者会議の目的、分析・検証の進め方（案）の確認

事務局より資料3の説明

（加藤座長）

ありがとうございました。この事業フレーム、検証の進め方について、ご質問等はあればお願いしたい。

かなりスケジュールがタイトで、調査の密度が濃く感じられる。資料3で示されているスケジュールで問題ないか。

（事務局）

委員の皆様のご協力を得て進めたいと思っている。

（加藤座長）

会議の回数は限られている。事務局で各々情報共有しながら調査を進めていただきたい。

ほかに質問がないようなので、次の議事（2）事業検証に係る基礎的資料の説明に入る。

（2）事業検証に係る基礎的資料の確認

事務局より資料4の説明が行われた。

（加藤座長）

資料4について、ご確認、ご質問等がありますか。

（新玉委員）

この再開発は震災復興ということで始められた事業だが、震災復興のために敢えて再開発を採用された理由は何か。JR新長田駅北で実施しているような土地区画整理でも目的は達成できたのではないか。その辺はどう整理されたのか。

また、開発区域が20ヘクタールに及ぶ広大なものであるが、全国でこのような例があったか。震災後、調査をする時間が十分ではなかったように思うが、いかがか。

(加藤座長)

ありがとうございます。事務局の方でお答えいただけるか。

(事務局)

資料の20ページをご覧ください。施行区域の検討ということで、新玉委員からの二つのご質問にまとめて応えさせていただく。赤枠で囲っている部分①～⑤が今回の事業区域の考え方になっている。

まず一つ目は、元々、二葉町5丁目で震災前から第二種市街地再開発事業の都市計画決定がなされ、動いていた。ちょうど地下鉄海岸線駒ヶ林駅に接続する街区にあたり、海岸線の新駅の開設に伴い、新長田駅周辺の南の核としての拠点整備が望まれることから、まずはここを再開発区域として取り組むことになった。二つ目は、久保町5丁目、腕塚町5丁目においては二葉町5丁目とともに五位池線の沿道地区として再開発計画が検討されつつあった経緯があった。三つ目は、腕塚町6丁目、久保町6丁目、二葉町6丁目については焼失による被害が大きかったのでその範囲を取り込んだ。四つ目については、地図上では右上のエリア、若松町3丁目4丁目、大橋町3丁目4丁目については焼失範囲が広く、副都心としての高度利用が望まれる地域ということで区域に入れた。五つ目は、日吉町1丁目2丁目、若松町5丁目6丁目7丁目、大橋町5丁目6丁目7丁目の地図上では左上のエリアについては、倒壊による被害が大きく、若松公園を中心とした防災拠点整備の必要性があったため、この範囲を区域として捉えた。

再開発事業については、建物までつくり、最終的には入居者に床としてお渡しするものである。特に、この地域は飲食・物販の商業等も多かったことから、区画整理で土地を整理するだけでなく床として供給するという考えがあって再開発事業が選ばれた。

広大な土地を対象とした再開発事業の事例については、震災復興ではないが、関西では阿倍野で28ヘクタールの事業が実施されている。東京に目を向けると、100ヘクタールクラスの事業もある。いずれにしても、全国的に見てもトップクラスの区域面積となる。

(加藤座長)

角野委員は阿倍野の再開発の検証委員も務めているので、阿倍野の経緯もお話いただけるものと思っている。

(中林委員)

まず、資料に関してのお願いである。10ページに長田の人口などの状況が平成7年度まで記載されている。人口動態や低未利用の空地、駐車場、空き店舗などは、世の中の経済や環境の状況によって変わるが、現状を基礎的なデータとしてお示しいただきたい。全体を俯瞰するにあたって必要だと思う。

2点目は、整備事業そのものが、時代の変遷の中で変わってきているので、市街地再開発事業が当時どのような位置づけであったかということが分かればよいと思う。例えば、今であればコンパクトシティのようなものに向かっている。

3点目は、今西副市長からのお話にもあったように夜間人口が1.4倍に増えたとのことだが、都市居住者の精神面での豊かさや働き方についての意識について、アンケートをするなど、元々住んでいた方と新しく入ってきた方との違いなどのデータがあればご提供いただきたい。

(加藤座長)

ありがとうございます。阪神淡路大震災は都市計画の制度上の転換点のようなところで起きたとしばしば指摘されている。事務局から簡単にコメントいただきたい。

(事務局)

ご指摘いただいたデータについては、次回準備させていただきたい。アンケートなどはどれ程できるか、考えるところではある。全国的なトレンドや時代背景などは重要な視点だと考えている。

(加藤座長)

都市計画の制度上の課題ともいえるが、日本全体が人口減少の中で変わらざるを得ないという認識が広がりはじめたくらいのタイミングかと思う。このあたりは角野先生にご確認いただくべきだろう。我々の目から見ても、保留床と地価の上昇を前提とした都市計画の仕組みは限界に達していて、大きく変わり始めていた。そのような状況下で、阪神淡路大震災が発生し、制度的にはそれが適用されたという経緯である。このあたりについては、今回の検証作業の中で点検していきたい。

(角野委員)

震災復興再開事業は神戸市では新長田と六甲道で、また西宮をはじめ他市域で実施されている。他地域と比較できるような資料があると震災復興再開事業そのもののポジショニングについての議論がしやすいのではないか。

(加藤座長)

事務局で整理して提示いただけるか。

(事務局)

整理したいと思う。

(加藤座長)

事務局が整理された論点について、行きつ戻りつしながら議論ができればと思う。

では、事務局から論点について説明をお願いします。

(3) 事業検証報告書作成にあたっての論点整理(案)の協議

事務局より資料5の説明が行われた。

(加藤座長)

ありがとうございました。今説明いただいた内容は、今日の会議の議論の中核の部分である。皆さんからいただいた意見をもとに事務局で検証を進める。

(谷沢委員)

事業収支についてお聞きしたい。資料5の事業収支の成果の欄に「△326億円の収支見込」と記載されているが、この1行だけでは十分な説明ではないと思う。資料4の37ページに事業収支の内訳が出ている。その中で、保留床の処分見込額が181億円で、売れる前提で収支△326億円となっている。今の時価はどれくらいか。

(事務局)

181億円は、令和5年度時点での神戸市の保有資産額である。再開発事業の売却価格の設定については、完成時点の建物部分について減価償却していくという考え方である。神戸市が持っている床の価額と解釈いただきたい。

(谷沢委員)

それは分かる。今、保有床を処分したとしたら、時価はどれくらいか。

(事務局)

神戸市はこの価格で売却していくという考えで進めている。

(谷沢委員)

周辺の相場の状況はどれくらいになっているか。

(事務局)

価格設定の考え方としては、従前権利者に売却したときの価格を基準として経過年数による建物の減価償却をしていくものである。今の土地をきちんと評価したわけではないが、若干、市場価格よりも高い設定になっており、実績が少ない。

(谷沢委員)

実際に売れるともう少し高い価格で売れる可能性があるのか。

(事務局)

181億円は令和5年の額なので、減価償却を考慮に入れると現時点で188億となる。

(谷沢委員)

償却後の帳簿価額ではなく時価を知りたい。

(新玉委員)

保留床はどれくらいあるのか

(事務局)

354区画ある。

(新玉委員)

今は地価は安定しているが、以前は下がり気味だった。地価は下がっていたが、新品で建物を建てると高くなるので、その分を考慮するとトントンと考えられる。300戸を一気に売り出すというのは厳しいのではないかと。だいたい、ひとつのマンションの分譲プロジェクトで400戸は厳しいので、300戸を一気に売るのか何回かに分けて売るのかにもよるが、売却単位としては大きいという印象である。

(谷沢委員)

地域性もあるかと思う。事業が開始してからかなりの時間が経過しているが、その間に保有床が処分できなかったということは、売れなかったということである。それが今後売れる見込みはあるのか。

(新玉委員)

これからの市場については、そろそろコロナの影響が出てくると思われる。今は、みんなが動かないので、不動産は買わない。第2波がどうなるのかをもう少し見極める必要がある。今は市場がフリーズしている状況である。

(谷沢委員)

事業収支に関してもう一つお伺いしたい。資料4の38ページでは、当初の事業費総額は2,710億円で、令和5年で2,279億円ということは500億円弱減っている。成果を検討するにあたっては、その部分を

詳細に見ておくべきではないか。そのあたりはもう少し比較ができるか。

(事務局)

比較はできると思っている。支出で最も大きく影響しているのは工事費の削減である。事業開始当初は全てを神戸市が建てるという計画だったが、事業が進む中で計画44棟のうち19棟は特定建築者制度という都市再開発法に基づく制度を使い、民間に建てていただいている。この分の工事費がかなり圧縮できた。整理はさせていただく。

(加藤座長)

公共投資による再開発で民間の投資がどれだけ誘発されたのかは重要な指標だと思う。全体として500億円くらい事業費が減少しているというが、それがそのまま当てはまるとしたら、それはそれとして評価をしていかなければならない。それについては特定建築者制度という公民連携の仕組みから得られた成果として明示された方が良いのではないか。

(新玉委員)

資料5の1ページの被災者支援全般の目標として早期生活再建と記載されている。特にケミカルシューズは長田の地域特性で、世間からも注目されていたが、ケミカルシューズ関連産業が区分所有ビルの入居になじまなかったことが問題点として挙げられている。ケミカルシューズは開発区域の中に残らなかったということになるのか。ケミカルの方々はどこに行ったのか。長田から出ていったのか。あるいは長田にはいるが開発区域外にいるのか。

また、長田のもう一つの特徴は東南アジア系の方々が多く居住していたことである。この方々は震災後どのように扱われたのか。

(事務局)

ケミカル関連の業者については、ケミカルシューズ産業会館が建てられ、ケミカルシューズ工業組合の事務所が入居している。当初、当然地区内に残っていただけのように事業を進めていたが、どこに行かれたかは資料が手元がないので、細かいことは分からない。どこまで追跡できるか確認してみたい。

2点目の東南アジア系の方については、把握できていない。

(加藤座長)

ケミカルの方々が作られた、くつのまち・ながた構想やシューズプラザでの議論ではいろんな形でお手伝いさせていただいた。もともとケミカルシューズなどの産業集積はJR新長田駅の北側に集積しており、南側は卸系の方が多いと記憶している。残らなかった方々は再開発の中で事業をされることをご希望にならなかったのか。そのあたりをご確認いただければと思う。

(事務局)

実際、再開発ビルに入居されなかったということなので、転出された。転出された補償契約等を探れば転出先を把握できるかもしれない。

資料4の42ページの土地利用の変化をご覧ください。一番左側が従前の土地利用の用途である。青い部分は再開発当初は工業ということで、ケミカルを想定した土地利用を考えていたが、最終的には工業は残らなかった。

(新玉委員)

ケミカル工業組合といったものがあつたと思う。神戸市がこれを地区内に残すつもりなら、組合に土地を買ってもらおうとか、それに見合うものを作って組合員に入居してもらおうことはできなかったのか。

そうでないと神戸市は冷たいという印象を与えるのではないか。マンションを建てるために再開発をやったという印象である。本来そこに住んでいた方が権利者ではないか。

(事務局)

経緯については、残っている資料等で再度確認する。

(角野委員)

当初の計画に対して現在はどうなったのか。どの段階でどういう理由で計画変更がなされたのか、どういう意思決定がなされたのか、その理由は何だったのかをきちんと押さえる必要がある。特に新長田は神戸市のマスタープランでは西部副都心だった。本来、西部副都心としてどういう計画をしていたのか、何故計画通りにならなかったのか。震災以後25年の中で、どの段階で何が起きて計画変更に至ったのかが検証のキモだと思う。担当者や関連する団体へのヒアリングを含めてしっかり検証する必要がある。

(中林委員)

ケミカルシューズ関連企業は、兵庫区にある復興支援工場に入れていると記憶している。その経緯も整理いただきたい。

資料5の表のまとめ方について、整備事業であればどれくらいの費用対効果があったかといった切り口がまずあってよいと思うが、敢えてこのような整理の仕方をしたのは何故か。先ほどから皆さんがご指摘されているように、地域の活性化や安全・安心など、国交省と評価の軸が違うと思う。

当初の副都心計画と再開発事業がどうリンクしていったのか。計画時点で国道2号の50m幅を何とかしようという議論があったのか、なかったのか、経緯などを含めご教示いただきたい。

(事務局)

資料5のまとめ方について、資料3の事業検証全体フレームで簡単に説明させていただいた。震災復興事業の目的が被災権利者の早期生活再建と安全安心なまちづくりで、その成果を確認した結果、事業収支、事業効果、税収効果、経済波及効果などの数字をデータとしてきちんと整理したうえでお示しし、総合的に最後の検証評価につなげたい。事業を実施した結果である、収支と効果についてはもう少し整理していきたい。

国道2号の50m幅については、当時の担当者にヒアリングして、今の視点をしっかり持った上で検証していきたい。

(中林委員)

新しい住民の方からのリクエストとしては、近所にスポーツジムが欲しいとのことである。しかし、区画が従来の商店街の区切り方になっているので、スポーツジムにしたいと欲してもできない。債権者のためということと神戸市の副都心としたいという考えの間でもう少しフレキシビリティがあっても良かったし、もう少し時間をかけて計画を作っても良かったのではないか。そのあたりについても是非ヒアリングをお願いしたい。

(加藤座長)

テナントミックスの巧みさは商業地域の活性化のキモである。再開発の従来の仕組みからすると、そのあたりが難しかったのだろう。ただ、巨大な災害からの復興事業としての再開発となると、被災権利者の早期生活再建が優先で、経産省がよく使う地域の活性化という指標はその次になると思う。被災権利者の早期生活再建がまずあって、その後に地域の活性化がある。この地域は典型的なインナーシティ

で、神戸市が推進していたインナーシティ構想は、全国的にも先進事例だった。その構想が始まってすぐ地震が起きた。再開発事業が、インナーシティに対してどのようなインパクトを与えたのかという観点も是非とも検証作業に入れていただきたい。

(角野委員)

商業床については是非ご確認いただきたいことがある。床の半分は元々の権利者が店舗床として使用しているが、残りの半分は他所からきていることになる。これと3層ネットワークとは深い関連があるような気がする。どの部分に外部からの商業床を入れることができたのか、あるいは入れようとしたのか。つまり当初の権利者を優先すると、いい場所を先に取りられることになる。流通系、商業系は変化が激しいものなので、変化にフレキシブルに対応できるような床が計画として用意できていたのか。

一般論だが、小売りは2階や3階に上がってもらいにくいという状況がある。そんな時に3層でやるということと、裏のビルの中に通路をつくるという計画論が気になる。表通りがあって裏通りがあるのは、豊かな空間ができて非常にうれしい。しかし、裏通りになるところに外部の商業者が取って入居するかということが気になる。計画論の立場からの検証をお願いしたい。

(加藤座長)

事務局から角野委員のご指摘にコメントをお願いします。

(事務局)

商業にも飲食や物販があり、業務においても位置づけが明確にならないと、単に数字だけではなんとも言えない。次回までにカテゴリー分けや、階ごとにどういった形で権利床と保留床が取得された、あるいは移動されたのかを整理したい。

(加藤座長)

角野委員のご指摘は、商業床の規模について、震災前が48,000㎡で、震災後は52,000㎡となっており、ほぼ50,000㎡だが、震災後も震災前と同規模ということだったのか。それとも商業者の皆さんにインタビューして継続の意思を確認したのか。

(事務局)

当時の担当者へのインタビューをして確認するが、都市計画の決定が非常に急だったので、どれくらいの方がビルに戻ってくるのか分からない状態で始めた事業である。最低限、元々の店舗面積の確保は必要だったことは間違いのないと思う。

(角野委員)

第二種再開発事業の構造的課題がある。つまり、いったん行政が全て買い取って、元々の権利者に優先的に買い戻してもらおう仕組みである。おそらくそのつもりで用意されたものと思う。実際には、初めは帰ってくるつもりだったが、そうならないケースもあっただろう。第二種再開発事業が共通して抱えている制度的課題があったことは明記しておいた方がよいと思う。

(中林委員)

2ページ目の事業の目的「災害に強いまちづくり・都市機能の更新」とあるが、「都市機能の更新」というのは具体的にどのような意味か。

災害に強いまちができたということで、便益の算定に係る重要な指標という意味で、駅前広場が充実したとか、容積率が上がっているいろいろなことに使えるようになったということ的成果としてグラフ化して欲しい。

また収支の中に維持管理費は入っているのか。

(事務局)

「都市機能の更新」という言葉については、当該地区はもともと震災前から西の副都心という位置づけはあったが、この事業をきっかけに新しく、より充実した都市機能を追加するという意味合いで使用している。

グラフの見える化は努力していきたい。

収支に維持管理費が含まれているかについては、今回は含めていない。神戸市は保留床を区分所有者として持っている。再開発事業の収支という観点から、保留床をどう処分するかという事業スキームがあるので、その外の部分については算入していない。

(加藤座長)

「都市機能の更新」は言葉では分かるが、もう少し具体的な説明が必要である。

(中林委員)

公的なサービスが向上したとか、そういうことを含めて補足いただくと分かりやすい。

(新玉委員)

この再開発事業は震災復興を契機にスタートした。神戸を大きく大阪圏内と捉えた場合、東の大阪からすると通勤圏は三宮までだろう。果たして三宮よりも西の新長田でこれほどの大規模な面積を震災復興事業として再開発して需要が見込まれるだろうか。もともと大きなハンディがある中で事業がスタートしている。検証においては、その部分を割り引いて評価する必要がある。

(加藤座長)

この件に関してはご経験のある角野委員にご意見をいただきたい。

(角野委員)

この事業は、まずは、震災復興：生活者の再建、災害に強いまちづくりという大前提がある。特にインフラ整備においては従前に比べると安全な街になったことから評価できる。震災復興にプラスαとして都市機能や都市の魅力を盛り込む際に、おっしゃるようなハンディの部分を割り引いて考えることは簡単にはできなかったのだろう。事業が進む中で、社会環境の変化を踏まえた計画の見直しはあってしかるべきだったが、どんな視点でどの部分が見直されたのか、逆にどうしても変えることができなかった部分はどこか、これらをうまく仕分けできるとよかった。

震災後25年という時間が経過しているが、阿倍野の再開発にはもっと時間がかかっている。その長い年月の中で、全体の事業収支は大きな赤字となっている。当初、保留床は商業・業務系ディベロッパーに売却することを見込んでいたが、うまくいかず破綻した。新長田の場合は震災復興・生活再建が目的で良かった。その上での都市像をどう描くべきだったのか。その見直しの部分を議論することが重要である。

(加藤座長)

しばしば比較されるのだが、六甲道はうまくいっているという評価である。この20数年、少子高齢化が進む中で、都市圏域、空間構造の変化としては大阪への一極集中が明らかなることから、六甲道は結果的に有利であったかもしれない。阪神間地域が勢いを増している一方で、三宮の西側はどうしても不利だ。

新長田の魅力がこの事業によってどのように波及、展開していったのかを確認いただきたい。様々な

新しいことが地域の中で起きていて、新長田全体にそのような動きが顕在化している。そういった部分も含めて検証していただければと思う。

再開発事業計画が被災後2カ月で決定したことは常に論点になっており、その功罪は、きちんと正面から受け止めなければならない。仮設住宅の早期解消、被災者の皆様がいち早く自宅に住めるようになった。メリットとデメリットがあったことは整理いただきたい。また、東日本大震災などその他の災害とも比較しつつ、阪神淡路大震災の即応への評価を整理していただきたい。

(事務局)

資料5の1ページ目に事業の進め方を記載している。震災後2ヶ月の早期の都市計画決定をしたが、その後、都市計画を8回、事業計画を88回変更している。まちづくり協議会を設立し、コンサルに協力いただきながら、あるべきまちの形を住民の方々と協議し、住民の意向を計画に反映した。この事業の中で、副都心の魅力をどのように伸ばすかという難しい課題に長く取り組んできた。残っている資料や実際に携わった関係者にヒアリングしながらまとめていきたい。

(加藤座長)

この事業は、2段階型の計画決定、コンサルタントの活躍、まちづくり協議会の設立、特定建築者制度の活用など、都市計画への柔軟な適応という点では非常に高く評価されている。この辺りを是非書いていただきたい。角野委員には他地域との比較を含めた点検作業をお願いしたい。

(角野委員)

夜間人口が増えたことは街の活力や消費のベースになるので評価したい。ただ、どちらの方向から人が入ってきているのかは重要である。街中の人口が増えたことはもっと評価をしてもいいのではないかな。

(加藤座長)

さきに、副市長から夜間人口が被災前の1.4倍になったとのお話があったが、再開発地区に新たに居住し始めた人が大きく増加したということだ。そのあたりも含めて新長田の新しい街の姿を調べていただきたい。夜間人口が震災前の1.4倍というのは普通ではない増え方である。地域に魅力がなければ人は来ない。他に意見はないですか。これからの点検作業のポイントになる点をご指摘いただきたい。

(角野委員)

資料6で事業開始当初担当職員等への聞き取り調査の企画概要が示されている。担当の職員の方々だけではなくて、元々住んでいた方や新規に転入を決めた方々など、聞き取り対象を幅広くお願いしたい。言うまでもないことだが、この検証事業は犯人捜しをしているプロジェクトではない。当時の担当者にはこの計画に関わったことに誇りを持っていただきたい。そのうえで一体どういったファクターが効いて計画が進んでいったのかをいろんな視点で聞いていただきたい。

(加藤座長)

聞き取り調査に関しては、この後事務局から改めて説明していただく。

(中林委員)

経済波及効果については算定中ということだが、将来を含めどの範囲を想定しているか。例えば、東京は都心回帰といわれているので、西の副都心という意味合いからも、JRなどの交通アクセスが良いことから、新長田は西神地区にとっての拠点となり得ると考えている。特に、郊外へ居住していた世帯の高齢化にともなう都心回帰により、福祉・医療などの充実を考えれば、前向きに捉える余地が充分あ

るのではないか。

(事務局)

この事業によってどういう経済波及効果があったかということなので、もう少し限定的な範囲を想定している。ひとつはハード整備によるもの、もうひとつは再開発ビルや施設に入居される方の消費活動、商売される方の経済活動を想定して算定作業をしているところである。

(中林委員)

もう少し将来を含めた算定を考えてもいいのではないかと個人的には思った。

駅前に車やバスが集まるところは発展しなかったということはよく言われている。東北新幹線などはほとんどの駅周辺が発展していない。金沢駅はうまくいっているが、駅前に車を入れていない。新長田ももう少し工夫すればもっと賑わいを創出できるのではないか。経済波及効果にはもっと前向きな部分を入れていただければと思う。

(加藤座長)

事務局のほうでご検討いただきたい。

(新玉委員)

結局やっていることは工区を分けてそれぞれで完結させ、工区内で小さく分けた建物同士を廊下でつないでいるだけのよう思う。せかっく、20ヘクタールもある土地を再開発しているのだから、スケールメリットを考えた計画にして欲しい。早期生活再建が第一だったことから、簡単でないことはよく分かっているが、例えば、2号線の処理の仕方もそうだが、シンボルタワーを作って周りに住宅、真ん中に商業を置くなど、20ヘクタール全体を活かすような計画はできなかったのかと思う。

(事務局)

再開発事業ではなく、区画整理事業でもよいのではないかという話もあった。もともと駅前で再開発事業をやっていたこと、被災状況、上位計画の位置づけ、インナーシティ計画があったことから20ヘクタールの再開発事業が決まった。その時にもう少し全体を捉えた計画がなかったかということ、おそらくそこまで考える余裕はなかったと想像する。今、夜間人口が1.4倍に増加したが、昼間人口は従前どおりの状態には戻っていない。合同庁舎ができたことで1,050人増え、令和5年には総合衛生学院という大学が移転してきて1,000人の学生が増えることで、ようやく従前人口をカバーできる。当初の目的だった従前の状態に戻すというのはうまくいった。今後は地域連携会議を設置したので、地域の人と連携しながらにぎわい創出を中心にまちづくりに取り組んでいきたい。

(中林委員)

震災後、国の高度化支援事業など、融資制度が増えた。補助事業は国に任せるとして、商業のあり方についての議論をする余裕はあったのか。ケミカルシューズ関連産業についてもせかっく項目の中で挙げているので、もう少し内容を充実できないか。ケミカルシューズの製造工程は分業制で、その部分が専門化されているという仕組みである。その部分が仕組みとして崩れていったのか。

(加藤座長)

中林委員がおっしゃるように、ケミカルシューズというのは社会的分業といって、各事業所が作成したひとつひとつのパーツが複雑な工程を経てアッセンブルされて靴になっていく。「住み」「働き」「憩う」という機能が一体化したまちが形成されていた。ただ、震災前からケミカルシューズ業界は低迷していて、震災によって更なる打撃があり、全体のバランスが崩れた。

(角野委員)

再開発事業エリアの隣接地にとって良い効果があったのかどうか気になる。北側については区画整理事業で別の問題があったのかもしれない。エリアの中だけで閉じた評価をするのではなく、周辺にどのような効果、影響があったのかという視点が必要だと思う。

(加藤座長)

周辺は様々な変化があったと思う。駒ヶ林駅周辺でもアーティストの方が住み始めていたり、ダンス集団が怪しげだけれども魅力的なダンスをしたりしている。角野委員は資金の流れも含めた動きをご指摘になった。そのあたりを含めた検証作業を進めていただければと思う。

最後に聞き取り調査についてご説明をお願いします。

(4) 事業開始当初担当職員等に対する聞き取り調査企画概要(案)の協議

事務局より資料6の説明が行われた。

(加藤座長)

聞き取りに関しては角野委員から、もう少し対象範囲を拡大してはという意見もあったので、是非お願いしたい。他に意見はありますか。

無いようなので、この辺りで議事は終了させていただき、事務局に進行を戻す。

(事務局)

本日はいろいろな視点から多数のご意見をいただき、どうもありがとうございました。本日いただいたご意見をもとに次回までに整理したい。

ご発言の中で、補足等があれば用意している用紙でFAXいただくか、メールでお知らせいただきたい。

次回の有識者会議は9月頃を予定している。日時、場所の詳細については、決定し次第、改めてご連絡させていただく。また、次回ご議論いただくテーマや資料についても、事前送付させていただく。

5. 閉会

あいさつ

神戸市都市局 鈴木都市局長より閉会の挨拶

以 上